

**奈良県経済の好循環を促進し、
働きやすく、良く学べる地域社会をつくります。**

県内経済活性化のために、更なる企業誘致のための新たな産業用地の確保に向けたプロジェクトを推進します。

京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺 工業ゾーンプロジェクト【①】

- 京奈和自動車道御所IC周辺において、産業集積地を形成するため、事業用地の取得及び造成工事の推進等を実施



御所インターチェンジと産業集積地予定地

京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺 工業ゾーンプロジェクト【② ③】

- 企業立地の魅力が高まる京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺において、関係市町村と県が連携して工業ゾーンの創出に向けた取組を実施
 - ・企業及びデベロッパーの誘致促進【②】
 - ・工業ゾーン用地確保のための耕作放棄地再生
 - ・特に農業振興を図る地区として県が指定する特定農業振興ゾーンの設定支援【③】



企業立地の魅力が高まる京奈和、西名阪自動車道周辺

<問い合わせ先>

- ① 企業立地推進課 宮崎課長補佐 (内線3585)
- ② 企業立地推進課 小島主任調整員 (内線3587)
- ③ 担い手・農地マネジメント課 平課長補佐 (内線4021)

県際収支の赤字体質からの脱却を図るため、**国内外へ積極的に移輸出する企業の輪が広がるよう支援施策を展開**。
 県内企業の海外展開をサポートするため、**日本貿易振興機構(ジェトロ)奈良県事務所を誘致**し、平成30年秋頃の開設を目指す。

海外への販路拡大

① 新 ジェトロ奈良県事務所の誘致 (16百万円)

県内企業が海外への販路拡大について
 身近で相談しやすい環境を整備

開設時期:平成30年秋頃
 開設場所:奈良市内



【ジェトロとの連携による取組及び効果】

①産業集積のある生活関連
 製造業等の輸出強化

ターゲットとなる国や
 購買層の明確化

輸出量の更なる拡大

②柿、茶などの農産品、木材
 ・木製品等の輸出強化

事業者の輸出
 ノウハウの蓄積

ブランド価値の
 効果的な発信

③観光地ブランドを活かした 外資系ホテル
 誘致、インバウンド需要の取り込み

奈良県へのさらなる投資の促進

② 海外への販路開拓・支援 (29百万円)

【製造業】

・海外の**展示会**への出展
 支援



【県産農産品】

・海外見本市(香港Food
 Expo)への出展
 ・香港高級スーパーでの
 試食会



【県産材】

・海外実情に精通した専門家等から**情報収集**
 ・海外の建築関係者・企業等との**マッチング支援**

③ 新 奈良県優良製品の発掘・販路拡大 プロジェクト (2百万円)

県内の**優良製品**の認知度向上及び販路
 拡大

・**マーケティング講座**の開催
 ・商業施設等での**展示販売会**



⑤ ときのもりを活用した県産農産物の 認知向上・ブランド力強化 (28百万円)

・**食に関するトークイ
 ント、プレスツアー**
 ・**首都圏自治体と連携
 したPR(料理教室、
 自治体主催イベント
 への出展)**



④ 首都圏での販路拡大・支援 (38百万円)

【製造業】・**首都圏SPA(企画・製造・小売)実践支援**
 ・**東京国際ギフトショー**への出展支援

【県産農産品】・**知事トップセールス(大田市場等)**
 ・奈良まほろば館等での**試食販売**

【県産材】・**建築関係者へのセールス活動**
 ・早稲田大学等と連携した**PRイベント**



<問い合わせ先>

- ① 産業政策課 奈良補佐(内線3582)
- ②・④のうち【製造業】及び③
 産業振興総合センター 栗田課長・稲葉課長(33-0817)
- ②・④のうち【県産農産品】及び⑤ マーケティング課 井ノ上補佐(内線3818)
- ②・④のうち【県産材】奈良の木ブランド課 北村補佐(内線3961)

付加価値が高く産業競争力のある新しい商品やサービスの創出に向けて、県内各公設試験研究機関が保有する情報の共有化や、制度融資による金融支援等を行い、県及び企業の研究開発を推進。

① 新 研究分野統合本部の設置

(◎1百万円)

研究分野統合本部を設置し、県内各公設試験研究機関が保有する**情報の共有化と連携**により、**産業化につながる研究開発**を推進

研究分野統合本部(イメージ)

研究分野統合本部

- 各機関の研究テーマの集約
- 各機関のリソース、ネットワーク及びクライアントに係る情報の集約
- 共同研究プロジェクトチームの編成

情報集約

県内公設試験研究機関
(産業振興総合センター他5機関)

チーム編成

共同研究
プロジェクト
チーム

アウトリーチ

大学
研究機関
関連企業

② 新 研究開発への金融支援 (制度融資)

(◎6百万円)

新製品や新サービスの提供等に向け、**実証研究や試作品製造等の研究開発**を行う中小企業者を支援

- ◆ 貸付枠 5億円
- ◆ 資金用途 運転・設備資金
- ◆ 貸付限度額 5千万円
- ◆ 貸付利率 0%
- ◆ 保証料率 0%
- ◆ 貸付期間 15年(うち5年据置)

<問い合わせ先>

- ① 産業政策課 三橋補佐(内線3581)
- ② 地域産業課 青山主幹(内線3513)
- ③④ 産業振興総合センター 浅野部長(33-0817)

③ 研究成果の技術移転促進コーディネーターの設置

(◎5百万円)

④ 産業振興総合センターでの研究開発等

(◎3百万円)

あらゆる離職者への再就職支援・就業訓練プロジェクト

H30:577百万円 (H29:576百万円)

再就職支援窓口の充実

① 県庁版ハローワークの運営

(H30予算:53百万円)

- ・しごとiセンター(奈良・高田)にしごとマッチングアドバイザーを配置
- ・就業相談員によるカウンセリングの実施



② 県内就労あっせん・起業支援センターの運営

(H30予算:22百万円)

- ・県内中小企業への高度専門人材の就職あっせん及び起業支援を実施



③ 公共職業訓練、インターンシップ、職業体験・実習の実施

(H30予算:423百万円)

- ・高等技術専門校における効果的な職業訓練の実施
- ・高等技術専門校への就職支援員及び起業支援員の配置
- ・民間教育訓練施設を活用した職業訓練の実施



離職者の特性に応じた個別の支援

④ 高卒離職者への支援 (H30予算:9百万円)

- ・【新】再就職支援教員を配置
- ・【新】離職原因に関するアンケート調査の実施
- ・キャリアサポートセンターでの相談支援の実施



⑤ 若年無業者への支援 (H30予算:13百万円)

- ・働くことに不安を抱える若者等を対象に民間企業での就労訓練をサポート
- ・地域若者サポートステーションにおける相談支援



⑥ 障害者への支援 (H30予算:47百万円)

- ・障害者就業・生活支援センターによる支援
- ・障害者のニーズに応じた職場実習の促進
- ・精神障害者雇用促進セミナーの開催



⑦ 高齢者への支援 (H30予算:2百万円)

- ・高齢者の就労の場を創出し、地域が抱える課題の解決を図るための起業への支援
- ・専門家による経営指導、セミナーの開催



⑧ 矯正施設出所者への支援 (H30予算:8百万円)

- ・保護観察対象者の直接雇用、業務上必要な資格取得への支援
- ・民間企業によるインターンシップの実施



<問い合わせ先>

- ①、②、③、⑤、⑧・・・雇用政策課(産業・雇用振興部):市橋主幹(内線3572) ④・・・学校教育課(教育委員会):大石補佐(内線5251)
⑥・・・障害福祉課(健康福祉部):田中補佐(内線2832) ⑦・・・長寿社会課(健康福祉部):森田補佐(内線2851)